

重要な転換点を迎える EU

財政拡張、防衛費増を巡る議論が急進展

みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査部

+44 (0) 20 7012 5366

- エネルギーコスト高による競争力低下が深刻な中でも、ドイツはこれまで財政支出の拡大に消極的であった。また、EUの財政ルールは加盟国が防衛費を増額する妨げになっていた
- しかし、ドイツ総選挙や米トランプ大統領就任による安全保障環境の激変を受けて、EUの財政ルール見直し、ドイツにおける債務ブレーキ条項修正などの議論が急進展した
- 財政出動のみで構造問題は解決しないが、にわかに動き出した財政拡張に向けた動きは、コロナ禍後も続く景気低迷や政治不安から脱却するための重要な転換点になる可能性がある

1. 競争力低下に苦しむ欧州

欧州経済は低調な動きが続いている。特に、ドイツを中心に製造業が低迷しており、ユーロ圏の輸出数量指数がコロナ禍前の水準を大きく下回る中で、鉱工業生産も水準を切り下げている（図表1）。製造業低迷の背景には、欧州中央銀行（ECB）による急速な利上げの影響に加えて、エネルギーコスト高がもたらした価格競争力の低下がある。ロシアによるウクライナ侵攻後の天然ガス価格高騰などから、欧州では米国や中国と比べて生産コストが割高になった。その結果、欧州製品の輸出単価は2022年以降高止まりが続き（図表2）、米中に対して不利な競争条件を強いられている。ロシア産天然ガス

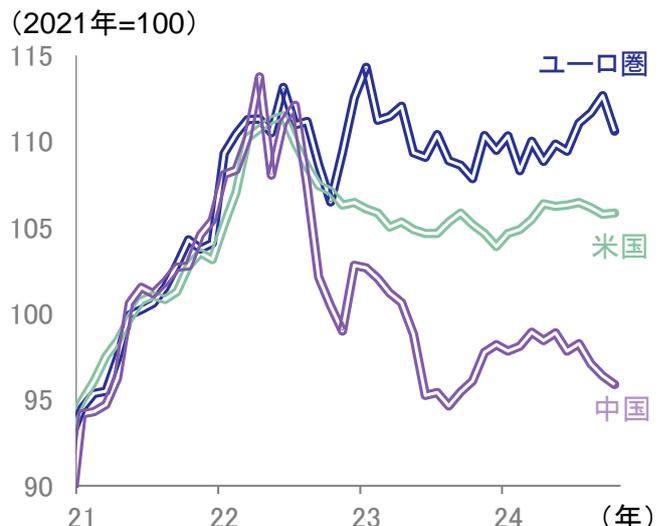
図表1 ユーロ圏：鉱工業生産と輸出数量指数



(注) 輸出数量指数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。後方3か月移動平均

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表2 欧米中の輸出単価



(出所) オランダ経済分析局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

の供給が細ったことに伴うエネルギーコスト高は短期間では解消しないため、川畑・諏訪（2024）が指摘している通り、産業立地競争力が低下した欧州、特にドイツでは製造業の空洞化リスクが高まっている。実際、ドイツ製造業を対象とした各種アンケート調査では、生産拠点の海外移管を実施・検討する企業割合が年々高まっており、ドイツの設備投資（総固定資本形成）も2022年以降一貫して減少傾向にあるなど、国内投資を縮小して国外に活路を見出す企業が増えていることがうかがえる。

ロシア産天然ガスの輸入再開が見通せない状況下では、短期的にはエネルギー関連補助金による支援、長期的にはエネルギーミクス転換に向けた発送電設備等への投資が競争力回復に必要とされ、財政支出を通じた公的支援が欠かせない。しかしながら、足元の景気低迷が最も深刻なドイツは、第一次世界大戦後に生じたハイパーインフレがその後のナチス台頭につながったとの認識から伝統的にインフレへの警戒感が強く、憲法で財政支出を抑制するなど、緊縮財政を続けてきた。また、欧州連合（EU）も、域内で共通通貨を導入する一方で財政統合がなされていないという矛盾を抱えているため、加盟国の放漫財政が域内経済や共通通貨ユーロの安定性を脅かさないう、財政ルールを設けて各国財政を管理してきた。コロナ禍で一時的に財政ルール適用が免除される時期はあったものの、根本的な財政ルール見直しなどの財政拡張に向けた議論は遅々として進まなかった。

しかし、今年3月に入ってから、EUとドイツの双方で財政拡張に向けた議論が急速に進み始めた。こうした動きは、低迷する欧州・ドイツ経済を立て直し、競争力を回復するきっかけになるのだろうか。本稿では、足元で急速に進展している財政拡張に向けた議論の動向やその背景を整理するとともに、予想される経済押し上げ効果を分析し、先行きを展望する。

2. EU・ドイツは防衛費増・財政支出拡大に方向転換

本節では、直近のEUやドイツの政治動向を整理し、防衛費積み増し・財政支出拡大に向けて急速な方向転換が生じた背景を考察するとともに、先行研究を参考に財政拡張により予想される経済効果について分析する。

（1）欧州諸国の強い危機感が財政政策転換の議論を後押し

EUやドイツでにわかに財政拡張への議論が進み始めた背景には、欧州における危機意識の高まりがある。

トランプ大統領は第1次政権の時から欧州諸国に防衛費増額を要求していたことに加え、今回はウクライナ停戦を巡ってゼレンスキー大統領を激しく非難する一方で、ロシア寄りの姿勢を鮮明にした。これまでのように、経済分野はEUが担い、安全保障は米国を中心としたNATOが担う「EU-NATO体制」が立ち行かなくなったことが欧州諸国の危機感につながっている。こうした中、欧州委員会は総額8,000億ユーロに及ぶ欧州再軍備計画（ReArm Europe）を発表したほか、3月6日に開かれた臨時の欧州理事会（EUサミット）では、防衛費増額を目的としたEU財政ルール（安定成長協定）見直しに向けた議論を開始することで合意した。

危機意識の高まりは、ドイツの財政政策に対するスタンスも大きく変えた。ドイツの憲法（基本法）では、国債による借入れを原則として名目GDPの0.35%以内に抑えるよう定めている（債務ブレーキ条項）。この規定はドイツ財政の健全性を高める一方で、今回のように景気低迷が長期化する中でも柔軟な財政出動ができないという問題を抱えていた。また、2月23日に行われた連邦議会選挙で第一党

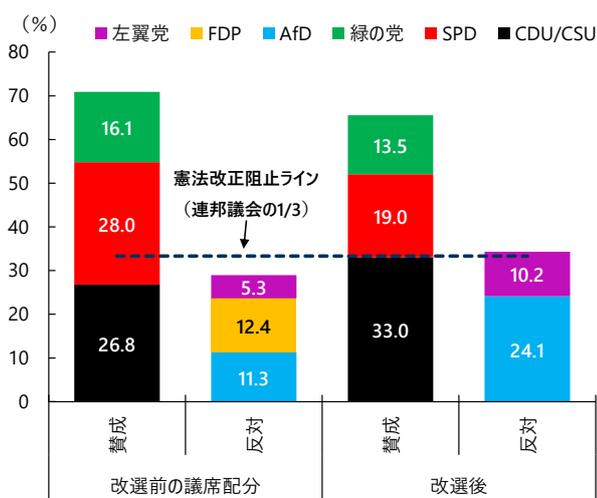
になったキリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）は選挙期間中、債務ブレーキ条項の維持を主張していたため、新政権も引き続き財政規律重視のスタンスをとるものとみられていた。しかしながら、選挙では債務ブレーキ条項の維持を主張するドイツのための選択（AfD）と、防衛費増額に反対の立場をとる左翼党の二党を合計して、憲法改正の阻止が可能になる連邦議会の三分の一以上の議席を獲得した（図表2）。さらに、トランプ大統領がウクライナ停戦後の安全保障は欧州が主体になるべきであると主張したことなどから、防衛費を早期に増額する必要に迫られた。

こうした事態に直面したCDU/CSU（メルツ党首）は従来の財政規律重視の姿勢を転換し、3月4日に債務ブレーキ条項修正等に向けて憲法改正を目指すことで社会民主党（SPD）と合意するに至った。主な合意内容は、①債務ブレーキ条項の適用対象外となる5,000億ユーロのインフラ投資目的の基金設立、②GDP比1%以上の防衛関連支出は債務ブレーキ条項適用対象外にすること、③これまで認められなかった州政府による純借入れを連邦政府と同じGDP比0.35%に引き上げることの三点である（いずれも憲法改正が必要）。しかも、改選後の議会では特に防衛費増額を目的とする憲法改正が難しくなるため、新議会の招集を待たず、改選前議会で採決を行い、可決に至った¹⁾。また、次期政権を担うとみられる両党は、新政権発足後にさらなる財政ルール修正も検討している模様である。加えて、長引く景気低迷などを背景に、世論調査で債務ブレーキ条項修正を支持する人の割合が反対派を上回るなど、長らく財政規律を重視してきた世論にも変化の兆しがみられる。こうした国民の声も追い風に、今後とも財政拡張に向けた議論が進むことを期待できる状況になりつつある。

（2）投資増加は需要創出に加えて潜在成長率を押し上げる要因に

危機意識の高まりを契機にEUやドイツは防衛費やインフラ投資拡充に向けて動き出したが、本節ではこれらがどの程度の経済押し上げ要因になるか、先行研究等を参考に試算した。

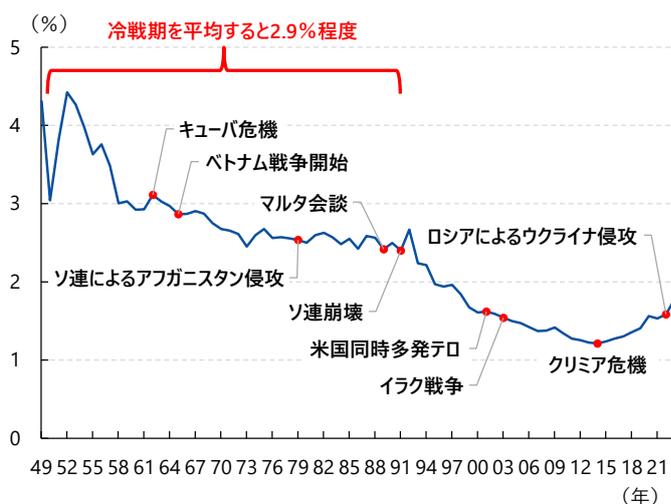
図表2 債務ブレーキ条項修正に対する政党別スタンスと改選前後の議席シェア



(注) 左翼党は債務ブレーキ条項廃止を主張しているが、防衛費増額には反対のため債務ブレーキ条項修正「反対」に分類

(出所) ドイツ連邦議会、ドイツ連邦選挙管理官より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表3 軍事費対GDP比のEU加盟国平均



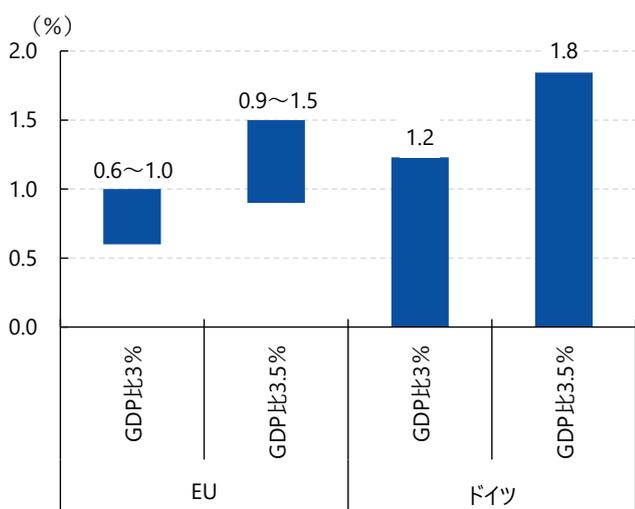
(注) 各時点でデータ取得可能な国の平均値を使用

(出所) スtockホルム国際平和研究所より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

まず、EUの防衛費増額については、Ilzetzki (2025) がGDP比1%の増額で同0.6%~1%の経済押し上げ効果があると分析している。欧州委員会が公表した8,000億ユーロ (EUの名目GDPの4.5%程度) の再軍備計画資金が全額使われた場合、上記の乗数を用いればEUのGDPは最大で4.5%程度押し上げられる計算になる²。もっとも、再軍備計画で公表した金額規模があくまで上限であることを踏まえれば、全額が投資に回る可能性は低いとみられる。EUは防衛費対GDP比の明確な目標を公表していないが、トランプ氏が求める同5%はハードルが高く実現可能性が低いとみられることや、現時点で多くのEU加盟国が同2%を達成していること (EU全体の同比率も2%程度)、冷戦期におけるEU加盟国の同比率は平均3%弱であったこと (図表3)、足元の米国の同比率が3%台後半であること等を踏まえれば、GDP比3%台が一つの目安になるとみられる。仮にEU全体の防衛費がGDP比3%まで増加した場合、前述の乗数を用いれば0.6~1.0%程度の経済押し上げ効果が見込めると試算される (図表4)。一方、ドイツの防衛費増額については、Stamegna (2024) がGDP比1%の増額で1.23%の経済押し上げにつながると試算している。ドイツも現時点で防衛費増額の目標を明確に公表していないが、ピストリウス国防相はGDP比3.5%が必要になる可能性に言及しており、EUと同じく3%台が一つの目安になる可能性が高い。上記の乗数を用いると、現在の防衛費対GDP比2%から同3%に増額した場合は1.2%程度、同3.5%に増額した場合は1.8%程度GDPが押し上げられる計算になる (図表4再掲)。

また、防衛費増額は短期的な景気押し上げ効果のみならず、官民での研究開発 (R&D) 投資を促し、生産性の向上を通じて中長期的な潜在成長率の上昇に資する可能性がある。Moretti (2019) は公的資金によるR&D投資の増加が民間のR&D投資につながり (クラウド・イン効果)、TFPを上昇させると分析しているほか、Ilzetzki (2025) はGDP比1%の防衛費増額が研究開発等の進展を通じて長期的に生産性を0.25%押し上げると指摘している。インターネットやGPS、マイクロ波など、これまでも軍事目的

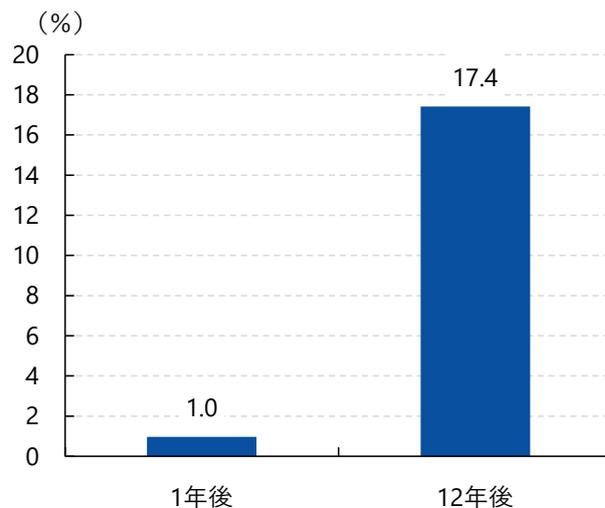
図表4 防衛費増額のGDP押し上げ幅



(注) EUはIlzetzki (2025)、ドイツはStamegna (2024) を参考に、防衛費対GDP比が3%と3.5%に増額された場合のGDP押し上げ効果を計算

(出所) NATO, Eurostat, Ilzetzki (2025)、Stamegna (2024) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 ドイツのインフラ投資基金のGDP押し上げ幅



(出所) Eurostat, IMF (2021) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

で開発された技術が民生分野に転用（スピノフ）された事例がある。近年重要性が増しているサイバー空間や宇宙空間等の「新領域」の防衛には最先端の技術を要するが、こうした分野への研究開発投資増加により技術革新が進展すれば、スピノフを通じてマクロの生産性上昇と社会厚生の上をもたらし可能性がある。

ドイツのインフラ基金については、防衛費以上に大きな景気浮揚効果が期待できる。IMF（2021）はドイツが公共投資をGDP比1%恒常的に増やした場合、同国のGDPが1年後に1%、10年後に15%押し上げられると試算している。今回、創設が検討されているインフラ投資基金は今後12年で5,000億ユーロ（GDP比12%程度）の投資を予定するものであるため、毎年420億ユーロ程度（GDP比約1%）の公共投資が追加された場合、上記乗数（IMF試算による10年後の乗数が12年後も同じと仮定）を用いれば、1年で1%、12年で17.4%のGDP押し上げ効果が見込める計算になる（図表5）。IMF（2021）は公共投資のGDP押し上げ効果は減税や給付金などよりも大きいと分析しているが、それは公共投資自体が需要押し上げ効果を持つことに加えて、社会インフラ整備による民間投資促進、ビジネス環境改善に伴う生産性の向上にも資するためだ。ドイツでは、今後10年間で6,000億ユーロの追加インフラ投資が必要との試算³があるなど、公共投資の不足が指摘されてきた。こうした投資不足を背景にインフラの老朽化が深刻化しており、多くの企業にとってビジネスの障害になっている（図表6）。今回のインフラ投資基金の規模（5,000億ユーロ）は試算されている公共投資不足額に近い上に、同国のインフラ老朽化が深刻なことを踏まえれば、公共投資拡大による直接的な経済押し上げ効果はもちろん、ビジネス環境改善をもたらす生産性押し上げ効果（乗数効果）は相当に大きいとみられる。

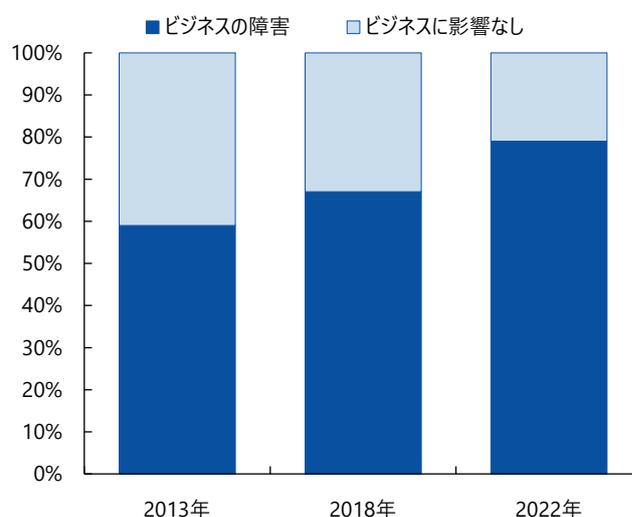
このように、防衛費やインフラ投資の増額は、短期的にも中長期的にも景気にプラスの効果を与えることが期待できる。危機をバネに急速に進んだ財政拡張に向けた議論は、低迷が続く欧州経済にとって大きなターニングポイントになる可能性を秘めている。

3. ただし構造問題は残存。競争力回復には時間を要する見込み

もっとも、防衛費やインフラ投資の増額が景気押し上げ要因であることは確かだが、それだけで欧州が抱える構造問題は解決できない。防衛装備品は米国を中心とした域外輸入に依存しており、単に防衛費を増額しただけでは「戦略的自律（Strategic Autonomy）」は達成できない上、長期金利の上昇という副作用も伴う。また、競争力の源泉たり得るEU単一市場の機能が不完全である点がかねてより指摘されており、欧州委員会が提案している規制緩和や資本市場統合といった取り組みも必要になる。これらの改革は一朝一夕で進むものではなく、欧州が競争力を取り戻すまでにはしばらく時間がかかるであろう。

2024年9月にマリオ・ドラギ前ECB総裁が公表し

図表6 インフラ老朽化がビジネスの障害と認識する企業の割合

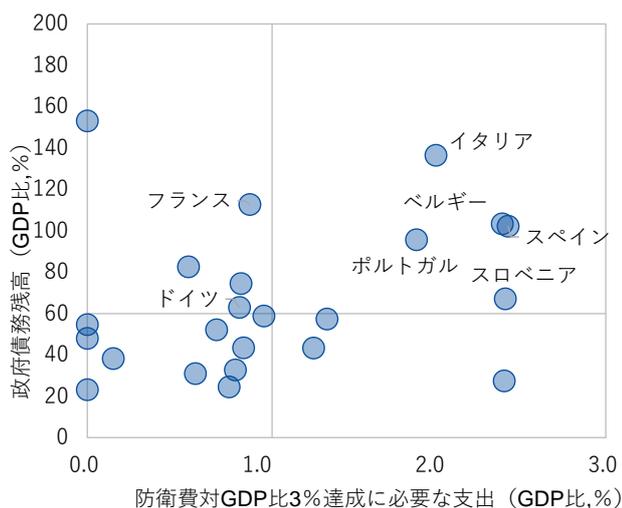


（出所）IWより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

た通称「ドラギレポート」は、米中とのイノベーションギャップ、脱炭素と競争力の両立、対外依存削減と防衛強化を課題として指摘している。これまで、EUは脱炭素化を最優先事項として掲げ、厳しい環境規制を課していた。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を機に状況は一変し、二つの意味で欧州の変革を促している。第一に、天然ガス価格高騰を受けて、過度な環境規制による副作用が顕在化したことから、欧州は現実的な路線で脱炭素化を進める方針に転換した。第二に、欧州はかつて「平和の配当」として防衛費を他分野の投資に回していたが、現在は安全保障強化の必要性に迫られている。今年1月に就任したトランプ米大統領が、安全保障面で欧州への関与を低下させる意向を示したことで、防衛費増額が急務となった。

今回の防衛費増額によって、安全保障分野における米国への依存度はある程度低下するとみられるものの、今の産業構造のままでは「戦略的自律」の達成はおぼつかない。欧州議会は、戦略的自律を「戦略的に重要な政策分野で、EUが自律的に行動する、つまり他国に依存することなく行動する能力」と定義している⁴。戦略的自律はロシアによるウクライナ侵攻以前から存在していた概念で、第一次トランプ政権時から徐々に注目を集めるようになり、ドラギレポートもその必要性を説いている⁵。しかし、現状では防衛装備品の調達には米国等からの輸入に大きく依存している。2022年2月にウクライナ侵攻が始まってから2023年6月までの間、EU加盟国の防衛装備品は78%が域外から調達され、そのうち63%は米国から輸入していた⁶。経済効果の観点でも、輸入で賄われる割合が高ければ、財政支出を増やすことによる景気押し上げ効果は限定されてしまう。欧州委員会は欧州の防衛産業基盤を強化すべく、2024年3月に「欧州防衛産業戦略（EDIS）」を公表した。2030年までに新たな防衛装備品の域内調達比率を50%とすること等を目標に掲げているものの、現状の域内調達比率は2割程度にとどまって

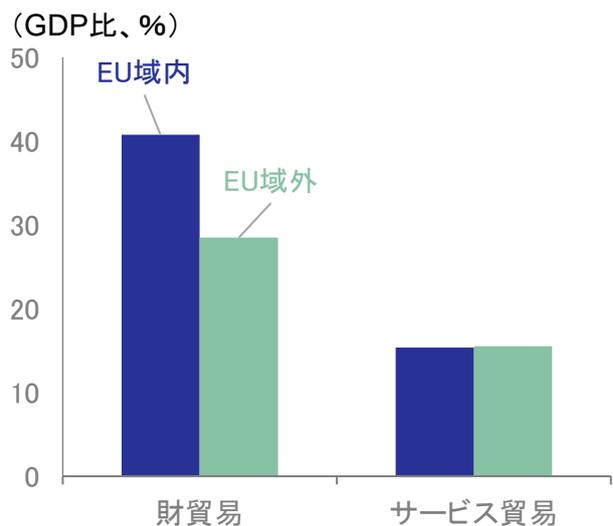
**図表7 国別の政府債務と
予想される防衛費増加規模**



(注) 値は2024年見込み。NATOとEUのいずれにも加盟する国をプロット。EU財政ルールで定められた政府債務残高対GDP比60%と、防衛費対GDP比3%達成に必要な支出の加盟国平均値を用いて四象限に分割

(出所) NATO、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表8 EU：対域内・域外貿易額（2023年）



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

おり、実現へのハードルは高い。

また、防衛費がEU財政ルールの対象外になることで財政赤字は拡大しやすくなり、国債需給の悪化を通じて、長期金利に上昇圧力がかかる懸念もある。イタリア・スペインをはじめ、もともと政府債務が大きく財政基盤の弱い国は、防衛関連支出が少ない傾向にある。こうした国々がGDP比3%の防衛支出を達成しようとした場合、追加で同2%前後の財政支出が必要になる（図表7）。それによって長期金利が上昇すれば、利払い費の増加によって他の政府支出が圧迫されたり、投資が減少したりすることで景気が下押しされる可能性がある。

そもそも、欧州の競争力強化は財政拡張だけで成し遂げられるものではない。EUには巨大な市場が存在するが、市場統合が不十分なためにポテンシャルを有効活用できていない。特に、域内サービス市場は財市場に比べて統合が進んでおらず、効率が悪い。EU域内のサービス貿易額は域内財貿易の半分以下にとどまる上に、域外サービス貿易とほぼ同じ取引規模であり（図表8）、EU単一市場を十分に活用できていないと言える。欧州商工会議所の調査でも、国ごとに異なるサービス規制がビジネスの障害になっているとの声は多い⁷。また、フォン・デア・ライエン欧州委員長は、欧州には米国を上回る家計貯蓄があるにも関わらず（欧州：約1兆4,000億ユーロ、米国：約8,000億ユーロ強）、域内資本市場の分断により毎年約3,000億ユーロもの資金が域外に流出していると指摘しており⁸、法制度や規制の違いによる市場分断から生じる経済的損失の大きさがうかがい知れる。

EU単一市場を深化させ、米中とのイノベーション格差を縮小させるには、各国ごとに異なる制度や規制の統一化・簡素化が必要となる。2025年1月に欧州委員会から公表された「競争力コンパス」は、企業が直面する規制障壁やリスクマネー供給不足等の課題を解決するため、EU27カ国で統一ルールを適用する「28th regime」の整備や、資本市場同盟の構築による間接金融の活性化等を政策方針として掲げている。しかし、こうした取り組みは加盟国間の利害調整に時間を要するとみられ、実現までのハードルは高い。資本市場統合についても以前から課題になっているものの、有効な施策を講じることができなかった経緯がある。例えば、2022年に年金商品の標準規格となる「汎欧州個人年金商品」を導入したものの、普及は進んでいない。その原因としてEIOPA（2024）は、加盟国の国内法整備が進んでいないことや、特定の加盟国においてこの商品が税制上不利な扱いを受けていることを挙げている。加盟国間の法制度統一を加速しなければ資本市場の統合およびEU単一市場は実現できないが、多くの国で政治が不安定化していることも障害となる。競争力回復に向けた道のりは険しく長いと言わざるをえない。

4. 経済低迷と政治不安の克服に向け、重要な転換点に

このように欧州経済が競争力を取り戻すには解決すべき多くの問題があることは確かだが、それでも、足元で急速に進んだ財政拡張や防衛力強化の動きが欧州政治経済にとってポジティブなものであることは間違いない。そして、こうした動きの引き金となったトランプ政権の再来は、欧州にとっての「ウェイクアップコール」であったと言えるだろう。米国が内向き化する中で戦略的自律を迫られた欧州は、米国抜きでの防衛力欠如を共通課題と認識したことで、求心力が働き始めたように見える。臨時の欧州理事会（3/6）で、これまで財政拡張に慎重だったドイツの働きかけにより財政ルール見直しの合意が形成されたことや、親ロシアの立場をとるハンガリーの反対を無視する形でその他26の加

盟国がウクライナ支援継続を表明したことはその好例だろう。また、ドイツにおいてライバル関係にあるCDU/CSUとSPDが財政拡張に向けて短期間で合意に達したことも、トランプ政権の存在抜きでは説明できない。欧州一の経済大国にして緊縮財政の急先鋒であったドイツの政策転換は、同国の景気回復につながるのみならず、EUにおける財政ルール見直しを通して、今後のEUや他の加盟国の財政政策の選択肢を増やす等の影響をもたらすとみられる。

欧州諸国はそれぞれスタンスの違いはありつつも、危機を契機に結束しつつある。こうした潮流が一過性のものに終わらず、コロナ禍後も続く経済低迷や政治不安を克服できるのか、2025年は欧州にとって重要な分水嶺となりそうだ。

[参考文献]

- 川畑大地、諏訪健太 (2024) 「エネルギーコスト高に苦しむドイツ～強まる製造業の空洞化リスク～」
みずほリサーチ&テクノロジーズ『Mizuho RT EXPRESS』、2024年11月7日
- Ilzetzki, E (2025), “Waffen und Wachstum: Die wirtschaftlichen Folgen steigender Militärausgaben”, Kiel Institut für Weltwirtschaft ISSN 2944-0785
- Stamegna, M. Bonaiuti, C. Maranzano, P. and Pianta, M (2024), “The economic impact of arms spending in Germany, Italy, and Spain”, MPRA Paper No. 120608
- Moretti, E. Steinwender, C. and Van Reenen, J (2019), “The Intellectual Spoils of War? Defense R&D, Productivity and International Spillovers”, National Bureau of Economic Research, Working Paper No. 26483.
- IMF (2021), “Germany: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Germany”, 15 July 2021
- EIOPA (2024) “A simple and long-term European savings product: the future Pan-European Pension Product”, EIOPA STAFF PAPER, 11 September 2024

¹ 今回検討されている財政拡張に向けた憲法改正には、連邦議会（下院）のみならず、連邦参議院（上院）でも三分の二の賛成が必要とされる。連邦参議院では州ごとに票が割り振られており、州単位で態度を一本化して投票を行う。改正案に賛成する見込みの州の票を合計すると、総票数の三分の二を上回るため、連邦参議院でも可決される可能性が高まっている

² Ilzetzki（2025）は防衛費の調達に借入れによって行われる場合は景気押し上げ効果があるとする一方、増税により賄われる場合は景気を下押しする可能性があるとは指摘している。欧州委員会は防衛費を EU 財政ルール適用対象外にすることを目指しているが、この措置は借入れの増加による防衛費増加につながり得るため、景気にはプラスの効果が大いだと整理できる

³ Dullien, S. Gerards Iglesias, S. Hüther, M. and Rietzler, K（2024）“ Herausforderungen für die Schuldenbremse: Investitionsbedarfe in der Infrastruktur und für die Transformation ”, IMK Policy Brief Nr. 168, Mai 2024.

⁴ European Parliament（2022）” EU strategic autonomy 2013-2023: From concept to capacity,” July 8. 2022, [https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI\(2022\)733589](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI(2022)733589)

⁵ 欧州委員会は、貿易について閉鎖的でないことを示すために「開かれた戦略的自律（Open Strategic Autonomy）」という表現を用いている

⁶ European Parliament（2024）” European defence industrial strategy”, September 2024

⁷ Eurochambres（2024）” 2024 Eurochambres Single Market Survey: overcoming obstacles, developing solutions,” 11 January 2024

⁸ 世界経済フォーラム”Davos 2025: Special Address by Ursula von der Leyen, President of the European Commission,” 21 January 2025, <https://www.weforum.org/stories/2025/01/davos-2025-special-address-by-ursula-von-der-leyen-president-of-the-european-commission/>

【共同執筆者】

調査部付	みずほ銀行産業調査部	欧州調査チーム出向	主任エコノミスト	川畑大地	daichi.kawabata@mizuhoemea.com
調査部			主任エコノミスト	諏訪健太	kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート（無料）を配信中！（「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です）

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ（登録無料）では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



（QRコードはデンソーウェーブの登録商標です）

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

（03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp）

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。